

貸借対照表

(令和4年12月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	77,681,329	流動負債	13,495,281
現金及び預金	69,733,968	買掛金	6,471,062
売掛金	7,206,530	未払金	1,198,141
仕掛品	1,845	未払費用	56,576
前払費用	186,757	未払法人税等	2,858,401
未収利息	373	未払消費税等	696,425
1年内回収予定の 関係会社長期貸付金	7,000	前受金	1,437,204
立替金	5,660	未払役員賞与	120,000
未収入金	554,887	賞与引当金	360,000
1年内回収予定の 敷金保証金	185,706	イベントコイン引当金	145,611
その他	43,513	リフレッシュ休暇引当 金	2,900
貸倒引当金	△244,912	資産除去債務	5,770
固定資産	8,315,534	その他	143,187
有形固定資産	474,739	固定負債	150,156
建物附属設備	498,985	リフレッシュ休暇引当 金	22,330
工具器具備品	296,717	資産除去債務	95,142
減価償却累計額	△358,451	退職給付引当金	8,225
建設仮勘定	37,488	その他	24,458
無形固定資産	154,932	負債合計	13,645,437
ソフトウェア	154,932	(純資産の部)	
投資その他の資産	7,685,862	株主資本	72,351,426
敷金及び保証金	1,498,505	資本金	90,000
関係会社株式	4,240,796	資本剰余金	61,863,481
投資有価証券	789,633	資本準備金	34,595,928
関係会社長期貸付金	98,000	その他資本剰余金	27,267,552
繰延税金資産	1,053,811	利益剰余金	10,397,945
その他	5,116	その他利益剰余金	10,397,945
		純資産合計	72,351,426
資産合計	85,996,864	負債純資産合計	85,996,864

※当期純利益 4,285,087千円

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品……………主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりとなっております。

建物附属設備 5年

工具器具備品 3年～ 5年

・無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

・貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

・賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、翌期支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

・退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異については、発生時に全額費用処理しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・リフレッシュ休暇引当金

リフレッシュ休暇利用時に発生する支出に備えるため、当事業年度末における債務の見込額に基づき計上しております。

・イベントコイン引当金

当社が提供するコンテンツ配信サービスの会員に付与したイベントコインの使用により、今後発生する費用について、当事業年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しています。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日公表分。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しており、主要なサービスにおける主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

消費者向けサービスに係る収益は、主にコンテンツ配信サービスの提供であり、顧客との契約に基づいてサービスを提供する履行義務を負っております。当該履行義務はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

企業向けサービスに係る収益は、主に広告サービスの提供であり、顧客との契約に基づいてサービスを提供する履行義務を負っております。当該履行義務はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

なお、当社が代理人として行われる取引については、純額で収益を認識しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当会計年度期首	増加	減少	当会計年度末
普通株式	962,000 株	—	—	962,000 株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(その他の注記)

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、2022年9月21日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社ピッコミックスを吸収合併することを決議し、2022年9月22日付で吸収合併契約を締結しました。

この契約に基づき、当社は2022年12月1日付けで同社を吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 合併当事会社の名称及びその事業の内容

合併当事企業の名称	株式会社ピッコミックス
事業の内容	電子出版物の企画制作及び販売等

(2) 合併期日

2022年12月1日

(3) 合併の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社ピッコミックスを吸収合併消滅会社とする吸収合併

2. 取引の目的

グループ全体の経営の効率化のため合併を実施することいたしました。

3. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当社が吸収合併消滅会社から受け入れた資産と負債の差額のうち株主資本の額と、当社が合併直前に保有していた吸収合併消滅会社株式との差額である抱合せ株式消滅差損60,023千円と、当該吸収合併にともない発生した貸倒引当金戻入額354,016千円は、相殺して表示しております。